



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日  
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所  
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,235	△1.4	664	△47.2	720	△40.8	377	△55.8
2021年12月期	13,417	28.8	1,258	66.6	1,216	169.8	854	69.9

(注) 包括利益 2022年12月期 920百万円(△25.4%) 2021年12月期 1,233百万円(208.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	88.36	87.88	6.1	5.9	5.0
2021年12月期	199.56	196.91	15.6	11.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,650	6,590	47.5	1,513.92
2021年12月期	10,829	5,911	53.9	1,363.96

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,489百万円 2021年12月期 5,835百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△586	△175	726	2,156
2021年12月期	637	△478	△937	2,032

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	102.00	102.00	218	25.6	4.1
2022年12月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	214	56.6	3.5
2023年12月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		32.4	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期につきましては当該株式分割前の株式数に基づく記載を、2022年12月期及び2023年12月期(予想)につきましては当該分割後の株式数に基づく記載をしております。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,230	15.1	1,030	55.1	910	26.4	400	5.9	92.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	4,594,824株	2021年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2022年12月期	308,063株	2021年12月期	316,138株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,272,696株	2021年12月期	4,279,837株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2021年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,896	△17.7	359	△64.4	629	△36.5	511	△34.1
2021年12月期	9,594	19.0	1,012	137.9	990	148.1	775	430.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	119.60		118.94					
2021年12月期	181.23		178.82					

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	9,566		4,864		50.9	1,134.83		
2021年12月期	8,396		4,595		54.7	1,074.07		

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,864百万円 2021年12月期 4,595百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、主として欧米販売代理店の在庫調整及び半導体不足による出荷数量の減少に加え、世界的な輸送コストの上昇や、半導体不足に対応するために一部高価な市場流通品を購入したことによる売上原価の増加等により、当事業年度の実績値と前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月24日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に係る基本方針及び当期・次期への配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国ではインフレや政策金利の引き上げが景気を下押ししているものの、良好な雇用・所得環境や経済対策に支えられ個人消費は引き続き堅調であります。欧州においては、ウィズコロナに伴うサービス消費の回復が一巡したことや、資源高及び高インフレによる購買力低下により、先行き不透明な状況となっております。中国ではゼロコロナ政策に基づき幅広い地域で実施されていた活動制限は解除されたものの、個人消費は引き続き低迷しております。我が国経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、企業の景況感が特に製造業において悪化しており、個人消費では新型コロナウイルスの感染再拡大が重石となっております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化による堅調な需要は一巡し、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れ要因となっております、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社フックアップの決算日の変更に伴い当連結会計年度は同社の2021年10月から2022年12月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え円安効果があったものの、一部販売代理店による在庫調整及び半導体不足による売れ筋製品の供給不足により、売上高は前期比で微減となりました。

さらに、世界的な輸送コストの上昇や、半導体不足に対応するために一部高価な市場流通品を購入せざるを得なかったことによる売上原価の増加等により、営業利益をはじめとした各段階利益は前連結会計年度に比べ大きく減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は13,235,630千円(前期比1.4%減)、営業利益は664,159千円(前期比47.2%減)、経常利益は720,183千円(前期比40.8%減)及び親会社株主に帰属する当期純利益は377,543千円(前期比55.8%減)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主として欧米の販売代理店の在庫調整により出荷が減少したため、売上高は4,093,295千円(前期比17.0%減)となりました。

#### (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、欧米でのPシリーズへの需要低下や、半導体不足の影響のため主としてLシリーズの生産数量が大きく落ち込んだこと等により、売上高は1,684,410千円(前期比23.5%減)となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、円安及び2021年10月発売のB6や2022年12月発売のG2 FOUR及びG2X FOURの新製品効果があったことにより、売上高は1,404,732千円(前期比8.9%増)となりました。

#### (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の影響により一部製品について十分な生産ができない状況が続いているものの、需要の多いF3を想定以上に供給できたことに加え、円安及び2022年12月発売のMシリーズの新製品効果があったこと等により、売上高は1,349,880千円(前期比39.4%増)となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、2021年12月発売のQ8n-4Kの新製品効果があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増が前年にあったことによる反動減により、売上高は661,639千円(前期比19.2%減)となりました。

## (マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年にZDM-1PMP等の新製品効果による販売増があったことによる反動により、売上高は330,001千円(前期比30.8%減)となりました。

## (ボーカルプロセッサ)

ボーカルプロセッサは、製品への需要は堅調であったものの、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができなかったため、売上高は218,372千円(前期比9.7%減)となりました。

## (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、円安及びAMSシリーズの新製品効果に加え、Uシリーズの出荷価格を見直したことによる販売数量の増加により、売上高は140,138千円(前期比44.0%増)となりました。

## (Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安及び南ヨーロッパにおいてコロナ禍での経済活動の正常化が進んだことにより引き続き需要が回復傾向にあることから、売上高は959,135千円(前期比15.9%増)となりました。

## (フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は9ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当期は決算日の変更に伴い15ヶ月分の損益を取り込んだことに加え、主要取扱ブランドであるUniversal Audio社のVoltシリーズの新製品効果等により、売上高は1,982,972千円(前期比80.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は13,650,031千円となり、前連結会計年度末と比べ2,820,457千円増加しました。これは主に、株式会社フックアップを連結子会社としたこと等により、流動資産が2,806,655千円増加したことによるものであります。

なお、企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度53.9%に対し、当連結会計年度は47.5%と6.4ポイント減少しております。

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,806,655千円増加し、10,841,724千円となりました。これは主に、商品及び製品が1,049,363千円、収益認識に関する会計基準適用を適用したことにより原材料及び貯蔵品が1,132,289千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,801千円増加し、2,808,307千円となりました。これは主に、ZOOM North America, LLCにおいてリース会計を適用したことにより、リース資産が80,122千円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,232,692千円増加し、5,907,744千円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準適用を適用したことにより有償支給に係る負債が1,072,906千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ90,377千円減少し、1,152,277千円となりました。これは主に、長期借入金が144,058千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて678,142千円増加し、6,590,009千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が508,003千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益を377,543千円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ123,649千円増加し、当連結会計年度末に2,156,036千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は586,558千円(前連結会計年度は637,058千円の増加)となりました。資金の主な減少要因は、税金等調整前当期純利益を684,567千円計上した一方、棚卸資産の増加額899,008千円及び法人税等の支払額307,816千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は175,708千円(前連結会計年度は478,302千円の減少)となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出240,874千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は726,054千円(前連結会計年度は937,053千円の減少)となりました。資金の主な増加要因は、配当金の支払額217,960千円があった一方、短期借入金の純増額1,151,676千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する音楽用電子機器事業の世界市場につきましては、新型コロナウイルスの各種規制は各国で解除済みまたは解除されつつあるものの、半導体不足や為替レートの変動、資源価格上昇によるインフレやウクライナ情勢等のリスク要因があり、依然不透明な状況が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社グループの2023年12月期の業績を、次の通り見込んでおります。

	2022年12月期実績	2023年12月期予想	増減率
売上高	13,235百万円	15,230百万円	15.1%
営業利益	664百万円	1,030百万円	55.1%
経常利益	720百万円	910百万円	26.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	377百万円	400百万円	5.9%

2023年1月1日付でSound Service Musikanlagen - Vertriebsgesellschaft mbH(以下、「Sound Service社」)が連結子会社となることから、2023年12月期の売上高は前期比で大きく伸長し、営業利益も55.1%増加すると予想しております。一方で、金利の上昇及び借入の増加により金融費用が増加するとともに、Sound Service社の非支配株主持分への当期利益の振替額を150百万円見込んでいることから、経常利益の増加率は26.4%、親会社株主に帰属する当期利益の増加率は5.9%にとどまると見込んでおります。

なお、連結初年度の一時的な費用として、当社からSound Service社へ販売して期末に在庫となった、在庫に含まれる未実現利益控除の影響により、営業利益及び経常利益がそれぞれ180百万円減少すると見込んでおります。

(業績予想作成にあたっての前提条件)

## (1) 半導体不足の影響

半導体不足による生産遅延の影響により、2023年上期は一部製品の供給不足による機会損失を見込んでおります。半導体不足は、2023年下期中に解消すると予想しております。

## (2) 想定為替レート

年末に向けて緩やかに円高になると予想し、下記の通り四半期毎に想定為替レートを設定しております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ドル円	1US\$=130円	1US\$=125円	1US\$=120円	1US\$=115円
ユーロ円	1EUR=135円	1EUR=130円	1EUR=125円	1EUR=120円



(中期経営計画の業績目標)

当社は、2021年2月15日に公表した第3次中期経営計画(2021-2023)において、中期経営計画の最終年度である2023年度の連結売上目標を150億円、連結営業利益目標を12億円と定めております。

本日公表の2023年12月期の売上見込は152億円と中期経営計画の目標値とほぼ同額となっております。営業利益見込は10.3億円と目標値を下回っておりますが、Sound Service社の連結初年度に係る一時費用見込額(未実現利益の控除180百万円)を除くと、営業利益は目標値とほぼ同額の12.1億円となります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する方針としております。

当期(2022年12月期)の年間配当額は、配当性向は56.6%となるものの、予想配当額として開示していた通り1株当たり50円といたします。次期(2023年12月期)につきましては、上記方針及び財務状況を踏まえて、年間配当額を1株当たり30円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,067,595	2,171,741
売掛金	1,950,441	2,109,207
商品及び製品	2,963,937	4,013,301
原材料及び貯蔵品	155,727	1,288,016
未収還付法人税等	—	45,969
未収入金	544,095	938,274
その他	371,432	293,836
貸倒引当金	△18,160	△18,623
流動資産合計	8,035,069	10,841,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,929	65,346
機械装置及び運搬具(純額)	6,807	5,384
工具、器具及び備品(純額)	372,636	412,939
リース資産(純額)	57,644	137,766
建設仮勘定	80,221	25,693
有形固定資産合計	548,239	647,131
無形固定資産		
のれん	1,397,641	1,374,833
その他	79,156	63,002
無形固定資産合計	1,476,798	1,437,836
投資その他の資産		
投資有価証券	23,004	26,540
繰延税金資産	590,520	553,261
その他	348,513	341,467
貸倒引当金	△192,569	△197,929
投資その他の資産合計	769,468	723,339
固定資産合計	2,794,505	2,808,307
資産合計	10,829,574	13,650,031



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,000,831	1,080,048
短期借入金	1,346,905	2,513,363
1年内返済予定の長期借入金	160,363	177,076
未払金	604,334	647,642
有償支給に係る負債	—	1,072,906
未払法人税等	265,373	41,124
賞与引当金	38,048	34,226
製品保証引当金	57,747	54,291
その他	201,447	287,063
流動負債合計	3,675,051	5,907,744
固定負債		
長期借入金	1,041,432	897,374
退職給付に係る負債	150,551	145,539
その他	50,671	109,363
固定負債合計	1,242,655	1,152,277
負債合計	4,917,707	7,060,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,525,605	5,653,272
自己株式	△374,010	△366,022
株主資本合計	5,625,709	5,761,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,184	728,188
退職給付に係る調整累計額	△9,929	247
その他の包括利益累計額合計	210,255	728,436
非支配株主持分	75,901	100,208
純資産合計	5,911,867	6,590,009
負債純資産合計	10,829,574	13,650,031

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,417,856	13,235,630
売上原価	7,713,529	8,014,024
売上総利益	5,704,326	5,221,606
販売費及び一般管理費	4,446,069	4,557,446
営業利益	1,258,257	664,159
営業外収益		
受取利息	1,041	696
為替差益	—	21,472
受取還付金	6,888	18,300
助成金収入	3,530	4,308
保険解約返戻金	—	57,075
その他	1,511	2,142
営業外収益合計	12,972	103,996
営業外費用		
支払利息	29,639	44,713
売上割引	16,962	—
為替差損	7,119	—
その他	844	3,258
営業外費用合計	54,566	47,972
経常利益	1,216,663	720,183
特別損失		
固定資産除却損	136	35,616
特別損失合計	136	35,616
税金等調整前当期純利益	1,216,527	684,567
法人税、住民税及び事業税	341,426	203,523
法人税等調整額	△33,583	86,607
法人税等合計	307,842	290,130
当期純利益	908,684	394,436
非支配株主に帰属する当期純利益	54,600	16,892
親会社株主に帰属する当期純利益	854,084	377,543

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	908,684	394,436
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	324,275	505,640
退職給付に係る調整額	826	19,955
その他の包括利益合計	325,101	525,595
包括利益	1,233,786	920,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,695	895,725
非支配株主に係る包括利益	56,091	24,306

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,842,971	△87,054	5,230,031
当期変動額					
剰余金の配当			△138,860		△138,860
親会社株主に帰属する当期純利益			854,084		854,084
自己株式の取得				△426,363	△426,363
自己株式の処分		△32,590		139,407	106,817
自己株式処分差損の振替		32,590	△32,590		—
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	682,634	△286,955	395,678
当期末残高	212,276	261,838	5,525,605	△374,010	5,625,709

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△103,004	△10,350	△113,354	19,810	5,136,486
当期変動額					
剰余金の配当					△138,860
親会社株主に帰属する当期純利益					854,084
自己株式の取得					△426,363
自己株式の処分					106,817
自己株式処分差損の振替					—
持分法の適用範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,188	421	323,610	56,091	379,702
当期変動額合計	323,188	421	323,610	56,091	775,380
当期末残高	220,184	△9,929	210,255	75,901	5,911,867

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,525,605	△374,010	5,625,709
当期変動額					
剰余金の配当			△218,212		△218,212
親会社株主に帰属する当期純利益			377,543		377,543
自己株式の取得				△64,602	△64,602
自己株式の処分		△31,663		72,590	40,926
自己株式処分差損の振替		31,663	△31,663		—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,667	7,987	135,654
当期末残高	212,276	261,838	5,653,272	△366,022	5,761,364

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,184	△9,929	210,255	75,901	5,911,867
当期変動額					
剰余金の配当					△218,212
親会社株主に帰属する当期純利益					377,543
自己株式の取得					△64,602
自己株式の処分					40,926
自己株式処分差損の振替					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,003	10,177	518,181	24,306	542,487
当期変動額合計	508,003	10,177	518,181	24,306	678,142
当期末残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,216,527	684,567
減価償却費	226,309	237,531
のれん償却額	181,826	209,548
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,485	△4,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,428	△3,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,045	△1,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,289	△16,412
受取利息	△1,041	△696
支払利息	29,639	44,713
為替差損益(△は益)	31,448	△65,916
保険解約返戻金	—	△57,075
固定資産除却損	136	35,616
売上債権の増減額(△は増加)	49,442	18,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△197,973	△899,008
未収入金の増減額(△は増加)	△115,501	△378,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△370,329	△85,902
未払金の増減額(△は減少)	△302	25,989
その他	31,182	18,610
小計	1,064,549	△237,046
利息及び配当金の受取額	1,692	696
利息の支払額	△30,718	△42,391
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△398,464	△307,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,058	△586,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	29,358	19,503
有形固定資産の取得による支出	△213,220	△240,874
有形固定資産の売却による収入	3,907	—
無形固定資産の取得による支出	△15,580	△26,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△285,428	—
保険積立金の解約による収入	—	72,589
その他	2,660	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,302	△175,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△380,318	1,151,676
長期借入れによる収入	155,892	—
長期借入金の返済による支出	△152,366	△140,303
リース債務の返済による支出	△13,316	△10,488
自己株式の処分による収入	22,870	7,733
自己株式の取得による支出	△426,363	△64,602
配当金の支払額	△138,651	△217,960
非支配株主への配当金の支払額	△4,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937,053	726,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,489	159,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664,807	123,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,194	2,032,387
現金及び現金同等物の期末残高	2,032,387	2,156,036

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については、「流動負債」の「有償支給に係る負債」として認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来を取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当連結会計年度に係る損益への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に計上していた「売上割引」については、「売上高」から控除して表示する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「リース資産」が78,551千円、「流動負債」の「その他」が21,001千円、「固定負債」の「その他」が58,454千円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,363円96銭	1,513円92銭
1株当たり当期純利益金額	199円56銭	88円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円91銭	87円88銭

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております、
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	854,084	377,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	854,084	377,543
普通株式の期中平均株式数(株)	4,279,837	4,272,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,645	23,679
(うち新株予約権(株))	(57,645)	(23,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、Sound Service社の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月1日付で同社を子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH

事業の内容 楽器及び音楽用電子機器の仕入及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

中央ヨーロッパは、当社のグループにとって重要なマーケットであり、中央ヨーロッパの当社の販売代理店であるSound Service社を子会社化することにより同社との提携を強化し、中央ヨーロッパ市場の更なる深耕と、グローバルなブランド価値の向上をするためであります。

## (3) 企業結合日

2023年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 51%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千ユーロ
取得原価		20,000千ユーロ

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (多額な資金の借入)

当社は2022年12月22日開催の取締役会において、Sound Service社の株式取得資金調達のための借入を行うことを決議し、2023年1月11日付のシンジケートローン契約に基づき、2023年1月16日に借入を行っております。

## 1. シンジケートローンの概要

(1)形態	タームローン
(2)組成金額	2,900,000千円
(3)契約締結日	2023年1月11日
(4)借入期間	10年
(5)金利	基準金利+スプレッド
(6)資金用途	株式取得資金
(7)アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
(8)参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友信託銀行

## 2. 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項の順守義務に抵触した場合、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または2021年12月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持する。
- (2) 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の経常損失を計上しない。